

設立10周年記念誌



2011年(平成23年)9月

経営と共鳴するITコーディネータ

ITコーディネータはIT経営を実現するプロフェッショナルです

北海道ITコーディネータ協議会

北海道ITコーディネータ協議会 設立10周年記念事業

～ 北海道IT経営カンファレンス2011 ～

日 時 平成 23 年 9 月 22 日 (木) 13 時 30 分～ 17 時 10 分
場 所 ホテル札幌ガーデンパレス 2 階
主 催 北海道 IT コーディネータ協議会
後 援 経済産業省北海道経済産業局
特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

【北海道 IT 経営カンファレンス 2011】

- 13 : 00 会場・受付開始 (司会：事務局長、研修委員長)
- 13 : 30 主催者挨拶 (5 分)
北海道 IT コーディネータ協議会 会長 赤羽 幸雄
- 13 : 35 来賓挨拶 (10 分) ～ 15 : 45
経済産業省 北海道経済産業局 局長 和田 修一 様
- 13 : 50 基調講演 (50 分) ～ 14 : 40
「IT コーディネータの更なる飛躍に向けて」
特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 会長 播磨 崇 様
- 14 : 40 休憩 (10 分)
- 14 : 50 記念講演 (50 分) ～ 15 : 40
中小企業における IT 経営事例
「ネット販売新戦略 ～ベテランのノウハウを組織に活かす」
株式会社 北の達人コーポレーション 代表取締役社長 木下 勝寿 様
- 15 : 40 休憩 (10 分)
- 15 : 50 実践事例紹介①(40 分) ～ 16 : 30
「IT 経営事例紹介トークセッションー“ホテル美雪”WEB サイト構築事例」
大東石油販売株式会社「ホテル美雪」 取締役社長 大村 和彦 様
(IT コーディネータ 田坂 和大)
- 16 : 30 実践事例紹介②(40 分) ～ 17 : 10
「思いを伝える！ WEB 営業の大原則」
株式会社北工房 代表取締役 栃木 渡 様
(IT コーディネータ 石塚 真彰)
- 17 : 10 閉会挨拶 (事務局長)

講師プロフィール

IT コーディネータ協会 会長

播磨 崇 氏

1945 年生まれ。早稲田大学卒業。1968 年富士通株式会社入社。株式会社富士通北陸システムズ社長、富士通株式会社執行役員常務、株式会社富士通エフサス社長などを歴任。地域ビジネスなどを担当するとともに、幹部社員の ITC 資格取得を推進する。2011 年 IT コーディネータ協会会長に就任。



.....

株式会社北の達人コーポレーション 代表取締役

木下 勝寿 氏

1968 年生まれ。神戸市出身。関西大学卒業。関西大学在学中に学生起業家の梁山泊と言われる（株）リョーマに参加。学生ながらに大手広告代理店の企画書の代筆を行ったり、学生向けマーケティングビジネスなどを展開。大学卒業後、リクルートに入社し、5 年間で延べ 300 社程度の企業の採用、教育、組織活性等ヒューマンリソースマネジメントの支援を行う。その後、独立し、フリーで事業を行うが失敗し、フリーターに。2000 年、当社の前身企業を創業し、北海道の特産品インターネット通販事業を創業。現在は体の悩みに特化した健康食品、化粧品を製造し、インターネットでの直販事業をおこなっている。IT の利活用は、今までの経験が役立たない市場だからこそ、誰にでもチャンスがある。



.....

大東石油販売株式会社 常務取締役 ホテル美雪 取締役社長

大村 和彦 氏

1965 年生まれ。稚内市出身。札幌大学卒業。1987 年日本電信電話株式会社入社。法人営業に従事するとともに、社会人野球で活躍する。2002 年大東石油販売株式会社入社、現在に至る。石油業・ホテル業共に顧客のニーズを掘り起こすと共にヒントは異業種にありと、IT 技術活用を日々模索中。



.....

株式会社北工房 代表取締役

栃木 渡 氏

1957 年生まれ。札幌市出身。株式会社 FP コーポレーション 顧問。北海道中小企業家同友会札幌支部幹事（中央西地区会副会長）。リノベーション住宅推進協議会北海道部会長。住宅および店舗（日産自動車（株）道内各店舗など）を中心とした建築設計が主業務。



ご挨拶

北海道 IT コーディネータ協議会の 設立 10 周年を迎えて

北海道 IT コーディネータ協議会 会長 赤羽 幸雄



『2001 年（平成 13 年）11 月 20 日、札幌駅近くのホテルにおいて「北海道 IT コーディネータ情報連絡会（略称：ITC 北海道、2002 年に北海道 IT コーディネータ協議会に名称変更）」の設立総会が開催された。出席者は、第 1 期（10 月 15 日）の IT コーディネータ資格認定者 3 名、ITC インストラクター 3 名、IT コーディネータ制度を推進する経済産業省北海道経済産業局情報政策課の課長と課長補佐の 2 名、ITC 北海道の事務局となる株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の専務取締役の合計 9 名であった。』

“あの日”から 10 年の歳月が経過し、6 名でスタートした ITC 北海道も現在は約 120 名の IT コーディネータ（略称：ITC）が所属する組織に拡大、11 月には創立十周年を迎えます。この節目の時に ITC 北海道が創立当初に掲げた理念に立ち返り、その後の世界規模での経済環境の変化や技術進歩を冷静に見据え、時代の要請にマッチした ITC の役割や活動とは何かを再検討し、それを迅速に実践していかなければならない時だと思えます。

この 10 年間、中小企業の IT 利活用推進による経営革新（IT 経営）の実現を支援する活動を関係機関と協力しながら実践してきましたが、IT 経営や IT コーディネータ制度そのものの認知度は必ずしも高くありません。また、北海道という広大な地域における活動は、どうしても“点”の活動になりがちで“線”や“面”への展開が難しいことも実感してきました。

今後、IT 経営の実現に当たって最も重要なのは“連携・協働”だと思います。

ITC 北海道に所属する ITC 同士の連携は勿論、地域の自治体や支援機関、業界団体や企業、IT ベンダー等とのコミュニケーションを密にし、これら地域組織等と ITC の“連携・協働”によって、地域の特性や資源を活かした IT 経営の実現をすることが北海道経済、地域の活性化に大いに貢献するものと考えます。

また、“クラウド・コンピューティング”の進展により IT 利活用のパラダイムシフトがおきており、IT 経営の実現を担う ITC は、その利活用を先導する中核的な存在になるべきとの使命感を強く感じています。

このように、ITC 北海道は所属する ITC が力を合わせ、関係機関や団体等とこれまで以上に“連携・協働”し、地域の特性や資源を活かした IT 経営の実現を支援して行きますので、今後ともご支援・ご指導・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

祝 辞

設立 10 周年に寄せて

経済産業省北海道経済産業局長
和田 修一 様



北海道 IT コーディネータ協議会が設立 10 周年を迎えられますことを、心からお慶び申し上げます。この間の赤羽会長をはじめ歴代役員並びに会員の皆様方の御尽力に対して、深く敬意を表します。

IT コーディネータ認定制度は、通商産業省（現経済産業省）の提唱により平成 13 年に創設されたものであり、同年に発足された北海道 IT コーディネータ協議会は、これまで 10 年にわたり IT コーディネータの育成と相互交流を図るため、精力的な活動を展開してこられました。

地域産業の競争力強化を図る上で、戦略的な情報化投資は重要であり、北海道経済産業局も企業の IT 導入促進に向けた様々な取組を展開してまいりました。この間、北海道 IT コーディネータ協議会には施策推進のパートナーとして多大な御尽力を頂き、特に平成 16 年度から開始した「IT 経営応援隊」事業などでは、350 を超える企業へのコンサルティングに IT コーディネータが御活躍いただいたことに対し改めて感謝を申し上げる次第です。

現在の情報化を取り巻く環境は、クラウドコンピューティングやモバイルの普及拡大など急速に変化しており、IT は所有するものから利用するものに移行しつつあります。

こうした現状を踏まえ、北海道経済産業局では 10 年後を見据えた道内 IT 産業の振興戦略「北海道 IT アジャイル戦略」を本年 5 月に策定しました。同戦略においては、クラウドやモバイルの推進と合わせ、農業・食・観光分野での IT 利活用の促進を図ることを柱としており、北海道が最先端の IT 利活用地域となることを目指すものです。

戦略の推進にあたり、IT コーディネータの存在は大変頼もしく、その御活躍に期待をしているところでございます。

北海道 IT コーディネータ協議会におかれましては、引き続き時代に即した人材育成に尽力され、企業の状況に応じた適切かつ戦略的な IT 導入に向け中核的な役割を担う組織として、会員の皆様方とともに更なる飛躍を遂げられることを心から祈念申し上げます。

平成 23 年 9 月

祝 辞

発刊によせて

北海道知事
高橋 はるみ 様



北海道 IT コーディネータ協議会が創立 10 周年を迎えられますことを心からお祝い申し上げます。

北海道 IT コーディネータ協議会は、平成 13 年の設立以来、本道における IT コーディネータ制度の普及促進と活用を図り、IT 企業と中小企業の橋渡し役として、地域の基幹産業や中小企業の IT 利活用推進にご尽力いただくとともに、戦略的な情報化投資の支援活動を積極的に行われ、地域産業における IT 技術の普及はもとより本道 IT 産業の振興にも大きく貢献してこられました。

これもひとえに赤羽会長をはじめ歴代役員並びに会員の皆様のたゆみないご努力の賜物であり、深く敬意を表します。

さて、いま北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進み、また、本年 3 月に起きた東日本大震災や世界的な経済危機の影響により、経済・雇用情勢が厳しさを増すなど、多くの課題に直面しています。

しかし、こうした現状を乗り越え、北海道が未来に向けて確かな一步を踏み出していくためには、地域の基幹産業や中小企業の競争力の強化を図り、足腰の強い経済基盤を構築していくことが重要です。

こうした中、経営者の立場に立ち、企業と IT を橋渡しし、経営に役立つ IT 利活用を推進・支援するプロフェッショナルとして活躍をされている IT コーディネータが担う役割の重要性は、益々高まってくるものと考えます。

皆様におかれましては、この記念すべき 10 周年をさらなる挑戦と発展への出発点とし、アイデアあふれる取組で一層活動を充実され、豊かで活力ある地域社会の実現に向け、地域経済の牽引役として、益々ご活躍されますよう、心からご期待申し上げます。

終わりに、北海道 IT コーディネータ協議会の一層のご発展と会員の皆様方のご健勝を心からご祈念申し上げ、お祝いの言葉とします。

祝 辞

北海道 ITC 協議会 10 周年記念誌への寄稿

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 会長
播磨 崇 様



設立 10 周年おめでとうございます。

10 年と言えば IT コーディネータ制度の歴史とほぼ重なるもので、その間 ITC 制度の普及促進、企業等の IT 化支援活動、会員相互の情報交換や研鑽などを行いながら会員数 100 名を超える全国でも有数の組織に成長されました。また、国、自治体、関係機関との強い連携のもと IT 経営の実践支援に着実な実績を積み重ねて来られました。赤羽会長はじめ関係の皆様は心より敬意を表します。

我々 ITCA も新たな時代を見据え、顧客視点から見た人財価値の再発信、クラウド活用による斬新な IT 利活用モデルの創出、蓄積された ITC 実践成果・知見の共有化とネットワークの強化などにより IT コーディネータの価値を高めて参ります。それを支えるのは地域の現場で活動される ITC の方々の体験や意見です。

北海道 ITC 協議会の皆様、一緒に新しい時代を切り開きましょう。

IT コーディネータとは

IT コーディネータは IT 経営を実現するプロフェッショナルです。

IT コーディネータは経済産業省推進資格です

2001 年、通商産業省による国家プロジェクトの一環として IT コーディネータ資格制度は設けられました。現在、経済産業省の推進資格として、約 6500 名の資格保有者が全国各地で活動しています。

真に経営に役立つ IT 利活用を実現する人材です

IT コーディネータは、真に経営に役立つ IT 利活用に向け、経営者の立場に立った助言・支援を行い、IT 経営を実現する人材です。時代の潮流は SaaS／クラウド - 経営革新・業務改革ニーズに合致する戦略的な IT 利活用の推進人材として新たな役割を担います。

日本企業の経営を支援する多数の団体が応援しています

IT コーディネータ協会の運営には、商工三団体、情報産業団体、中小企業診断協会、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会など、日本企業の経営を支援されている数多くの団体、組織から理事（役員）としてご協力をいただいています。

あらゆる業種や多様な職域で活躍しています

製造業、小売業、サービス業をはじめ自治体、病院、学校、農業法人など多様な業種で数多くの実績、成果をあげてきています。活動形態も独立業として、ユーザ企業・ベンダ企業内人材として、また政府、自治体の CIO 補佐官など、多様な職域で活躍しています。

高い専門性とネットワークによる幅広いサポートを行っています

IT コーディネータの多くは経営系、IT 系の専門知見、専門資格を持った人材です。各地域のコミュニティや IT コーディネータによるネットワークを通じ、お客様の課題に対し幅広い専門性を持ったサポートを行っています。

IT コーディネータ協会の概要

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会は、平成 11 年 6 月に通商産業省（現、経済産業省）の産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会の中間報告において提唱された「戦略的情報化投資活性化のための環境整備の試み」の趣旨を踏まえ、設立しました。平成 12 年 10 月 31 日特定非営利活動法人（NPO 法人）として設立するための申請を東京都に提出し受理され、平成 13 年 2 月に法人登記を完了し、発足しました。当協会は、IT コーディネータの資質向上と活躍の場の拡大を目指し以下の 4 つの活動を行っています。

1. IT コーディネータの育成事業
2. IT コーディネータの資格認定事業
3. 情報化投資に関する研究開発事業
4. 情報化投資に関する普及・啓蒙活動

※IT コーディネータ協会 HP より

祝 辞

10 周年記念誌に寄せて

北海道 IT コーディネータ協議会
顧問 八 楯 幸信 様
(札幌大学経営学部 教授)



北海道 IT コーディネータ協議会が、本年、はや創立から 10 周年を迎えられるとのこと、まずは、心よりお祝いを申し上げます。併せて、貴協議会関係各位ならびにご関係諸機関の皆様の、この間のご尽力に対しまして深甚なる敬意の念を表する次第です。

今日、いわゆる情報技術は、産業社会や日常生活にとって必要欠くべからざる技術基盤となっています。こうした社会では、IT コーディネータに期待される役割はきわめて大きいと言えます。私は、IT コーディネータの方々に対して、次の二つの機能を担っていただきたいとつねづね考えております。

第一は、経営と情報技術を上手に関連づけるという、媒介者としての機能です。第二は、産業社会や日常生活における情報技術の諸導入実践の経験を広く共有するという、伝承者としての機能です。

さらに、これらいずれの機能を果たしていくにしても、情報の新たな価値を企業やわれわれ生活者に気付かせていくという、創造者としての使命感をその根底に据えていくことが肝要と思っております。経営を効率化したり、生活を快適なものとするために情報技術を駆使することも確かに大切です。しかし、それ以上に、企業や生活者がそれまで考えてもみななかった情報の価値の発掘のお手伝いをする点に、IT コーディネータの方々の究極の使命が見出されると思います。この点にこそ、IT コーディネータの職業的倫理観を見出していただきたいものと、僭越ながら思う次第です。そして、この記念誌がその証しとなることを切望いたしております。

当初 6 名で出立した当協会もこの 10 年間で百十八名の IT コーディネータを擁する組織に発展を遂げられたとのこと。次の 10 年間、この勢いをさらに加速させつつ、貴協議会が、名実ともに本道における情報化推進の先駆けとしての揺るぎのない地位を確立されんことを祈念いたします。本記念誌の刊行がその新たな出立の契機ともなることを切望いたします。

最後に、貴協議会傘下の IT コーディネータの方々のますますのご活躍を祈念申し上げて、お祝いのご挨拶に代えさせていただきます。

IT コーディネータとしての 10 年を振り返って

合同会社 アイ・ディ・エル 代表執行社員
佐々木 身智子



私の 21 世紀スタートの 10 年間は、まさに IT コーディネータの広報活動とともに有ったと言っても言い過ぎではありません。ITSSP 事業、IT 経営応援隊、地域イノベーションパートナーシップと、名称は少しずつ変化しましたが、この 10 年間、IT コーディネータの認知に多大な支援をいただきました北海道経済産業局と事務局である北海道ソフトウェア技術開発機構に御礼申し上げます。

思い返してみれば、当時通産省の ITSSP 事業を通じ、IT コーディネータという資格が誕生することを知った時、自分の求めていた資格はまさしくこれだ、とひらめきました。その頃は企業に所属していましたので、会社の業務として資格取得を認めてもらえたことも大きな後押しだったと思います。当時は札幌で資格取得のためのケース研修は開催されておらず、プロフェッショナル特別認定制度を利用したため、神戸で 3 日間の専門知識研修、その後東京で 15 日間（延べ 3 カ月）ケース研修を受講しました。ちょうど研修を受講している最中に、アメリカ同時多発テロ 9.11 事件があり、忘れられない思い出となりました。私の東京での研修仲間には、経営品質賞を受賞した企業の経営品質室室長や、著書を多数執筆している経営コンサルタントが混ざっていたりと、講師を交えての大議論に発展することも多々あり、大いなる刺激を受けました。現在も当時の研修仲間とは定期的に情報交換をしており、私の心強いサポーターになっています。

さて、肝心の IT コーディネータとしての活動ですが、資格取得したばかりの頃は、ほとんどの人が初めて聞く資格ですので、当時大人気だった「インテリアコーディネータの間違いじゃないの？」というジョークは慣れっこになるほどでした。セミナーの講師をするたびに「知っている方？」と元気に声を上げるのですが、「またゼロですねえ～」という状況、最近では、会場内にぼちぼち手が上がるようになり（未だに半分にもなりません）、少しは認知度が上がったかな、などと思います。

資格取得直後は、年に数回 IT コンサルティングの活動をする程度でしたが、お陰さまで年々お客様も増え、2007 年には、独立して IT コンサルティングを仕事にするようになりました。最近では、毎年新規のお客様を約 20 社ほど訪問します。札幌はもちろんですが、旭川、帯広、室蘭、稚内、根室、中標津と全道が活動範囲になりました。まだ補助事業を活用してのコンサルティングだけというお付き合いが圧倒的ですが、毎年少しずつ個別契約をしてくださるお客様も増えてきました。うれしいのは、売上が伸びたと報告してくださるお客様の元気な声、それから新たなお客様を紹介してくださることです。新たなお客様を紹介してくださるということは、私の仕事を喜んでくださったということです、ますます手が抜けなくなります。

まだまだ毎日が試行錯誤の連続ですが、新しいお客様との出会いが嬉しくて、IT コーディネータという仕事をして本当によかったと思っています。もっと多くの企業に IT コーディネータを活用してもらい、独立できる IT コーディネータが北海道に増えることを願ってやみません。



私は、平成 23 年 4 月に登録したばかりの新米 ITC です。これまで自治体及び事業協同組合のユーザー側情報システム担当として、情報システムの企画運用業務に関わってきた経験から ITC 制度に興味をもったことが取得のきっかけです。

私が ITC の方と初めて仕事をしたのは、病院のレセプトオンライン化に伴うレセプトシステムのリプレイスに関し、IT 経営応援隊事業で専門家派遣をお願いしたことに始まります。

このプロジェクトは、それまで 4 つの病院で個別に調達していたシステムを、4 病院で仕様を統一し、共同でシステム調達するもので、ITC の方には RFP 作成に係るアドバイスを受けました。

その結果、レセプトオンライン化に対応するとともに、導入費で約 1,500 万円、5 年間の運用費で約 500 万円ものコスト削減につながり、ユーザー側（病院事務局）も自ら考えて情報システムを選ぶことでシステム調達における納得度も高まるなど、多大な成果があったと考えています。

さらに、情報システムに関して病院間の横のつながりができたことにより、各病院における運用ルールやポリシーの違いが明確になり、課題として共有することもできました。

このような事例に限らず、自治体や企業、病院など IT ユーザにとっては、効率的な経営を求められる中で IT を活用することはもはや当たり前のこととなっており、IT と経営の橋渡し役である ITC の価値は益々高まってきていると思います。

しかしながら、IT は経営を革新するためのツールと言われながらも、「動かないコンピュータ」をはじめ、IT プロジェクトの失敗例はよく聞くものの、成功例はまだ多くはないと思います。

これは IT 投資を行う際に経営の視点からのアプローチが不足していることが最大の原因だと私は考えています。また、そもそも経営の視点から IT の活用を考えることができる人材自体が多くないのかもしれないかもしれません。

ITC はこれらの課題を解決できる専門家として重要な専門家だと思いますし、もはや仕事をする上で IT 抜きに語れない世の中になっていますので、益々経営の視点から IT 活用を考えることが企業にとっても競争力を左右する大きな要因になっていくものと思います。

ITC 北海道が 10 周年を迎えるにあたり、これまでの諸先輩方の 10 年間の活動に敬意を表するとともに、今後微力ながら私自身も IT 活用により経営革新を目指す道内企業のサポートができればと考えております。

私はこうして ITC になった

株式会社エイチ・アイ・ディ
風間 孝啓

今から10年前の夏、某会合でITコーディネータ制度の誕生を耳にした社長から私に「ITコーディネータって何なのか？当社にどのような影響が考えられるのか？」という質問がありました。そこで調査を行い「当社の主力ユーザである地方自治体の場合、政府指導の下でIT化投資の適正性を判断するため、今後ITコーディネータを利用してITベンダーの提案内容が評価される可能性がある」と報告したところ、そのことを脅威と考え、そうであれば対抗措置として「当社もITコーディネータを育成しよう！」ということになりました。

その頃はITC補から経験を経てITCに昇格するという制度でしたが、2003年度末までの限定で「ITプロフェッショナル特別認定制度」があり、いきなりITCに認定されることが可能でした。そこで、どの事業部のどの営業担当がイイか？と議論していたところ、某役員が「お金が掛かるので、一発で試験に合格して貰わないと困る」と発言した途端、全員の目が私の方を向き、営業と無関係の私がチャレンジすることになった次第です。その瞬間、選ぶ側から選ばれる側に替わり「エエエッ、オレなの？」と後退り。

当時は、ケース研修の他に専門知識研修（20万円）があったため、2001年9月20日から3日間、DEOS研修室において専門知識研修を受講しました。その時のメンバーでITCにならなかった方もいましたが、研修会場の入口で他の参加者から先生と呼ばれる「笹山さん」を発見し、「この恰幅の良い方が講師なんだ」と確信。ところが、講義が始まると、笹山先生を受講席に発見。「エエエッ、違うじゃん！」と戸惑い。

私は、ケース研修を東京で受講したため、周りは首都圏の方が殆どでしたが、その中に今はITC北海道を退会されている旭川の多田さんも受講していました。その後、多田さんからC/F計算を教わるなど、貴重な経験や専門知識を得ることができたのもITCの資格を得たからだと思います。また、ITC北海道では、渡部さんを引き継ぎ2005年から2年間総務委員長を務めました。定時総会の準備などに苦勞しました。恐らく、今も役員の方は大変苦勞されていることと思います。この場を借りて感謝申し上げます。

私は、ITCの資格を得た後2003年春からITCとしての活動を始め、その間多くの企業を訪問し、多くの感謝・感動を頂きましたが、門前払いを食らうなど貴重(?)な経験を得ることが出来ました。今後も体力が続く限りITC活動に時間を割き、中小企業の活性化に貢献したいと考えております。引き続き、関係各位のご協力・ご支援をお願い申し上げます。

IT コーディネータ制度は、通商産業省（現経済産業省）の産業構造審議会情報産業部会「人材対策小委員会」の提言に基づいて、平成 13 年（2001 年）4 月に発足したものであり、10 月には第 1 期資格認定者（全国 559 名、北海道 3 名）が発表されました。

この事を契機として、現会長である赤羽幸雄氏より「北海道 IT コーディネータ情報連絡会設立趣意書」が提起され、平成 13 年 11 月 20 日に設立総会を開催し正式に北海道 IT コーディネータ情報連絡会（略称 ITC 北海道）が設立されました。

この時の会員数は 6 名、会の代表には村山一生氏が就任されました。

【設立趣意書の要旨】

「IT コーディネータ制度の趣旨を踏まえ、戦略的な情報化投資に熱意と意欲を持つ北海道の中堅・中小企業や団体に対して支援活動を行うとともに、IT コーディネータとして継続的な学習、情報交換など連携を強化し、IT コーディネータ制度の普及・啓発を図り、もって北海道の企業や団体の経営活動における情報技術活用の浸透と、それに基づく競争力の維持、ひいては活力ある北海道経済の発展に寄与することを目的として設立する」

翌平成 14 年（2002 年）には、会の正式名称を「北海道 IT コーディネータ協議会」に変更し、会則や役員体制および毎年 6 月に定時総会を開く事などが決められました。

会長 村山 一生氏

副会長 赤羽 幸雄氏

他、幹事 4 名、会計 1 名、監査役 1 名

この時期は、DEOS 様実施の ITSSP 事業へのアサインや、札幌商工会議所、北海道生産性本部からの依頼への協力、ITC 協会主催セミナー案内等が主な活動です。

会員数は、平成 15 年（2003 年）には約 40 名、平成 16 年（2004 年）には 50 名超となり、ITC 北海道内組織として研修、広報、交流、総務の各委員会が設置されました。会員同士の連絡はメーリングリストが中心になりました。

平成 17 年（2005 年）には、会員数が 70 名となりホームページ委員会が新たに作られました。主な活動は、ITC ケース研修、北海道 IT 経営応援隊事業、札幌商工会議所の半日アドバイス事業、北海道経済部の IT 産業人材活用促進事業、専門家派遣事業等です。

平成 18 年（2006 年）～平成 20 年（2008 年）も、IT 経営応援隊、北海道 IT 経営応援隊事業を中心とする活動や IT 経営ほっかいどうキャラバンへの ITC 参加も行われ、会員数は 90 名を数える程になりました。

平成 21 年（2009 年）、役員改選が行われ会長が村山一生氏から赤羽幸雄氏へと交代し、副会長を各委員会の委員長が務める、新たに事務局長を置く、という組織改正も行われました。会員数は 100 名、活動内容は ITC ケース研修、IT 経営応援隊事業／CIO 育成・経営者研修、北海道 IT 経営応援隊事業、J-SaaS、ITCA 主催・後援セミナー等です。

会員数のその後の伸びは、平成 22 年（2010 年）107 名、今年度（2011 年）118 名へと至っております。次頁より今までの沿革をご紹介します。



平成 13 年 11 月 15 日
北海道 IT コーディネータ情報連絡会
設立発起人 赤羽 幸雄

(1) IT コーディネータ制度が生れた背景

IT コーディネータ制度は、通商産業省（現経済産業省）の産業構造審議会情報産業部会「人材対策小委員会」の提言に基づいて、この 4 月に発足したものである。

IT コーディネータ制度が誕生した背景には、きわめて非効率的なわが国の IT 投資の現状がある。すなわち、IT ベンダー側はユーザーのビジネスモデルや事情について知識が乏しく、ユーザー側では IT ベンダー側が苦勞している情報システム開発に関する知見がないため、わが国では情報システム開発の現場の多くで、システム開発契約合意後に、基本要件の変更や開発の目的そのものの変更、それに伴う抜本的な設計仕様の変更が頻繁に行われており、そのためきわめて非効率な IT 投資が行われているのが現状である。

こうした歪んだ構造を改善しなければ、わが国の抜本的な IT 投資の改革、いわゆる IT 革命は達成されない。IT コーディネータ制度は、このような状況を打開するために創設された資格制度であり、IT コーディネータが、「IT 革命の切り札」といわれるゆえんはここにある。

(2) IT コーディネータとは

IT コーディネータ協会は、IT コーディネータの人材像を「経営者の立場に立って経営と IT を橋渡しし、真に経営に役立つ IT 投資を推進・支援するプロフェッショナル」と定義している。従来の IT 関係の資格が、IT 業界の人材育成と高度化を主目的としてきたのに対して、IT コーディネータはむしろユーザー側に視点を置いている資格制度である。

特に、IT 関係の人材育成が困難な中堅・中小企業においてはこうした人材を有効に活用できる環境の整備が待望されてきた。

IT コーディネータ制度では、経営と IT の橋渡しのできる人材を育成するために、資格取得のプロセスに 15 日間のケース研修の受講が義務づけられており、これまで難しかった IT 業界の人々とユーザーや公認会計士、中小企業診断士、税理士などプロフェッショナル間の新しい人脈が形成されることが、これまでの資格制度とまったく異なっている。

(3) 当会設立の趣旨

去る 10 月 15 日に、IT コーディネータ協会から第 1 期の IT コーディネータ資格認定者が発表された。（全国：559 名、北海道：3 名）

この機会を契機に、IT コーディネータ制度の趣旨を踏まえ、戦略的な情報化投資に熱意と意欲を持つ北海道の中堅・中小企業や団体に対して支援活動を行うとともに、IT コーディネータとして継続的な学習、情報交換など連携を強化し、IT コーディネータ制度の普及・啓発を図り、もって北海道の企業や団体の経営活動における情報技術活用の浸透と、それに基づく競争力の維持、ひいては活力ある北海道経済の発展に寄与することを目的として当会を設立する。

11月20日

北海道ITコーディネータ情報連絡会(ITC北海道)設立

経営者の視点を持って、企業の情報技術化を支援する人材「IT コーディネータ」(ITC)の資格を持つ道内の関係者による連絡会「ITC 北海道」の設立総会が20日、札幌市内の全日空ホテルで開かれた。

ITCは、政府が進める「e-ジャパン」戦略の実現のために今春創設された資格で、民間非営利団体(NPO)が試験と資格認定を行う民間資格となっている。ITと経営の両方の知識を持った人材として、企業の情報化のコンサルタントを請け負う。国はITCを企業に派遣しコンサルタント料の一部を補助する制度などで企業を支援する。

<2001年(平成13年)11月21日の北海道新聞記事>

北海道ITコーディネータ情報連絡会(設立総会) 出席者名簿

(所属は当時)

ITC北海道会員

(敬称略)

氏 名	所 属
赤 羽 幸 雄	札幌テクノパーク専門学校 副校長
岡 田 昌 彦	株式会社富士通北海道システムエンジニアリング 第一システム統括部 公共システム部 プロジェクト課長
佐々木 身智子	インフォネット株式会社 IT事業推進本部 取締役副本部長
半 田 敦	北海道日本電気ソフトウェア株式会社 ソリューション事業部地域ソリューションセンター 主任
村 山 一 生	株式会社ソフトコム ITコンサルティング事業部 部長
山 田 剛	株式会社富士通北海道システムエンジニアリング 第一システム統括部 ソリューションビジネス部 プロジェクト課長

事務局

(敬称略)

氏 名	所 属
田 中 和 彦	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構 専務取締役

来 賓

(敬称略)

氏 名	所 属
大 味 泰	北海道経済産業局産業部 情報政策課長
上 野 英 治	北海道経済産業局産業部 情報政策課 課長補佐

10年の歩み
2002年

正式名称が 「北海道ITコーディネータ協議会」に変更されました

【主な事業】

- ・学習委員会主催／認定研修事業
- ・ITC 関連セミナー等講師
- ・専門知識研修・ケース研修 8/24～10/19
- ・コーディネート活動支援事業
- ・ITSSP 事業
- ・2002 中小企業ビジネスフェア
- ・北海道情報産業クラスターフォーラム参加企業ヒアリング

【役員】

会長 村山 一生
副会長 赤羽 幸雄
幹事 寺中 武裕
幹事 渡部 洋子



IT導入コンサル事業風景(札幌商工会議所)



2002中小企業ビジネスフェアinサッポロ





ケース研修 17名

10年の歩み 2003年

ITC北海道内に、研修・広報・交流・総務の
各委員会が設置されました。

【主な事業】

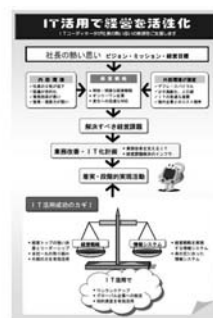
- ・ ITSSP 事業
- ・ コーディネート活動支援事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ 北海道 IT 活用撰集事業
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業
- ・ ITC 北海道リーフレットの製作／ホームページの立ち上げ

【役員】

会長 村山 一生
副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長） 渡部 洋子
幹事（広報委員長） 佐々木 身智子
幹事（研修委員長） 寺中 武裕
幹事（交流委員長） 半田 敦
会計 山田 剛
監査役 多田 豊
会員数 38 名

ITC北海道リーフレット（第1版）



10年の歩み
2004年

各委員会活動が活発になり、
ホームページにもITCコラムを掲載しました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場） 8/19～10/23
- ・ ITSSP 事業
 - 経営者研修事業
 - 計画書策定コンサルティング事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ IT 産業人材活用推進事業
- ・ ビジネス支援出前事業
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業 6/28 発足
- ・ ビジネス EXPO2004 11/11
- ・ 他地域 ITC 届出組織との交流セミナー
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業

【役員】

会長 村山 一生
副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長）	渡部 洋子
幹事（広報委員長）	佐々木 身智子
幹事（研修委員長）	寺中 武裕
幹事（交流委員長）	半田 敦
会計	山田 剛
監査役	多田 豊
会員数 57 名	



バランススコアカード実践事例セミナー

北海道IT経営応援隊などの、今後の特別プロジェクトへの
対応に向けた企画・運営を推進するため、
プロジェクト委員会を設置しました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場）8/19～11/12
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業
 - 経営者研修事業
 - IT ビジネスコラボレーション事業
 - 中小企業支援 産学協同フォーラム事業
 - 優秀 IT 経営企業等表彰事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ IT 産業人材活用促進事業
- ・ ビジネス支援出前（専門家等派遣）事業
- ・ ビジネス EXPO2005 11/10～11
- ・ 全国コミュニティ（届出組織）大会（IT コーディネータ協会）5/11
- ・ ITC Conference 2005（IT コーディネータ協会）10/21～22
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業
- ・ リーフレット／サブリーフレットの更新

【役員】

会長 村山 一生

副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長） 風間 孝啓

幹事（広報委員長） 宮崎 雅年

幹事（研修委員長） 寺中 武裕

幹事（交流委員長） 半田 敦

幹事（ホームページ委員長） 石塚 真彰

幹事（プロジェクト担当） 渡部 洋子

幹事（プロジェクト担当） 佐々木 身智子

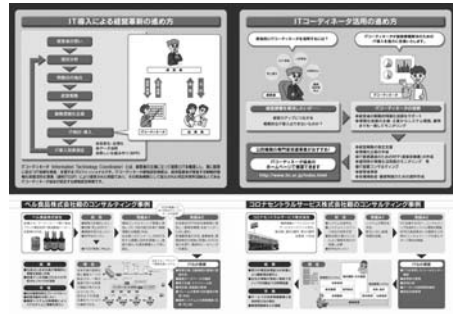
会計 川鱈 義見

監査役 山田 剛

会員数 68 名



ケース研修 16名



10年の歩み
2006年

ITCの派遣事業が好評で、
道内企業30社に受け入れられました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場）8/25 ～ 11/11
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業
 - 経営者研修事業
 - IT ビジネスコラボレーション事業
 - 中小企業支援 産学協同フォーラム事業
 - 課題対応型中小企業 IT 導入促進事業
 - 一日 IT 経営応援隊 in 北海道
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ IT 産業人材活用促進事業
- ・ ビジネス EXPO2006 11/9-10
- ・ 新連携支援北海道地域戦略会議（支援アドバイザー）
- ・ 全国コミュニティ（届出組織）大会（IT コーディネータ協会）5/17
- ・ ITC 協会 関会長との意見交換会 5/30
- ・ ITC Conference2006（IT コーディネータ協会）10/13-14
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業

【役員】

会長 村山 一生
副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長） 風間 孝啓
幹事（広報委員長） 宮崎 雅年
幹事（研修委員長） 寺中 武裕
幹事（交流委員長） 半田 敦

幹事（ホームページ委員長） 石塚 真彰
幹事（プロジェクト推進委員） 渡部 洋子
幹事（プロジェクト推進委員） 佐々木 身智子
会計 川鱈 義見
監査役 山田 剛
会員数 81 名



ケース研修 9名

10年の歩み 2007年

IT経営ほっかいどうキャラバンで、
情報技術戦略の進め方や成功事例を全道に紹介しました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場）8/24～11/10
- ・ IT 経営ほっかいどうキャラバン
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業
CIO・経営者研修事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ 全国コミュニティ（届出組織）大会（IT コーディネータ協会）5/17
- ・ ITC Conference2007（IT コーディネータ協会）10/19～20
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業
- ・ IT ビジネスマッチング

【役員】

会長 村山 一生

副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長） 浦崎 正仁

幹事（広報委員長） 宮崎 雅年

幹事（研修委員長） 渡辺 力夫

幹事（交流委員長）

幹事（ホームページ委員長）

会計

監査役

辻 好博

石塚 真彰

大館 広之

笹山 喜市

会員数 80 名



2007年6月19日 IT経営ほっかいどうキャラバン事業

10年の歩み 2008年

J-SaaSインストラクタ研修やSaaS／EDI-WGなど、現在のクラウドに繋がる取組を開始しました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場） 8/29 ～ 10/31
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業
CIO 育成研修・経営者研修事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ J-SaaS 普及インストラクタ研修 12/15
- ・ 全国コミュニティ（届出組織）大会（IT コーディネータ協会） 5/22
- ・ ITC Conference 2008 10/10-11
- ・ SaaS／EDI-WG 3/19
- ・ 研修委員会主催／認定研修事業

【役員】

会長 村山 一生

副会長 赤羽 幸雄

幹事（総務委員長） 浦崎 正仁

幹事（広報委員長） 宮崎 雅年

幹事（研修委員長） 渡辺 力夫

幹事（交流委員長）

辻 好博

幹事（ホームページ委員長）

石塚 真彰

会計

大館 広之

監査役

笹山 喜市

会員数 89 名



ケース研修 10名



SAAJ-H 合同研修会



2008年 総会時講演

10年の歩み 2009年

会員数が100名となり、
従来の「幹事」を「副会長」職としました。

【主な事業】

- ・ ケース研修 (札幌会場) 8/21 ~ 11/6
- ・ 北海道 IT 経営応援隊事業
経営者研修事業
- ・ 半日アドバイス事業
- ・ J-SaaS 操作指導員向け「J-SaaS 普及研修」開催促進セミナー
- ・ ITC Conference 2010 (IT コーディネータ協会) 8/28-29
- ・ IT 経営カンファレンス in 中国 11/12
- ・ 全国コミュニティ (届出組織) 大会 3/8

【役員】

会長 赤羽 幸雄

副会長 (交流委員長)

石塚 真彰

副会長 (ホームページ委員長)

辻 好博

副会長 (総務委員長)

奥村 章

会計

大館 広之

副会長 (広報委員長)

宮崎 雅年

監査役

笹山 喜市

副会長 (研修委員長)

渋谷 良治

会員数 100 名



ケース研修 7名



2009年 総会時講演

10年の歩み 2010年

IT経営力大賞や北海道IT経営貢献賞の受賞企業の多くを
道内ITコーディネータが支援するようになりました。

【主な事業】

- ・ ケース研修（札幌会場）
- ・ ITC によるコンサルティング
- ・ IT 経営何でも相談
- ・ グループスタディ
- ・ IT ベンダグループスタディ
- ・ IT 経営セミナー
- ・ 顧客提案レベルアップ研修

【役員】

会長 赤羽 幸雄

副会長（交流委員長）

石塚 真彰

副会長（ホームページ委員長）

辻 好博

会計

大館 広之

監査役

笹山 喜市

副会長（総務委員長）

奥村 章

副会長（広報委員長）

宮崎 雅年

副会長（研修委員長）

渋谷 良治

会員数 107 名



ケース研修 12名



これからの ITC北海道

設立後10周年の節目を迎えたITC北海道ですが、改めて設立当初の趣旨を踏まえ、戦略的な情報化投資に熱意と情熱を持つ北海道の中堅・中小企業や団体に対し、積極的な支援活動を行って参ります。

北海道におけるITCの分布

2011.8.1 現在

内訳(118名)

男性:112名、女性:6名

独立系ITC:34名

IT系:22名

税理士:5名

中小企業診断士:7名

企業内ITC:84名

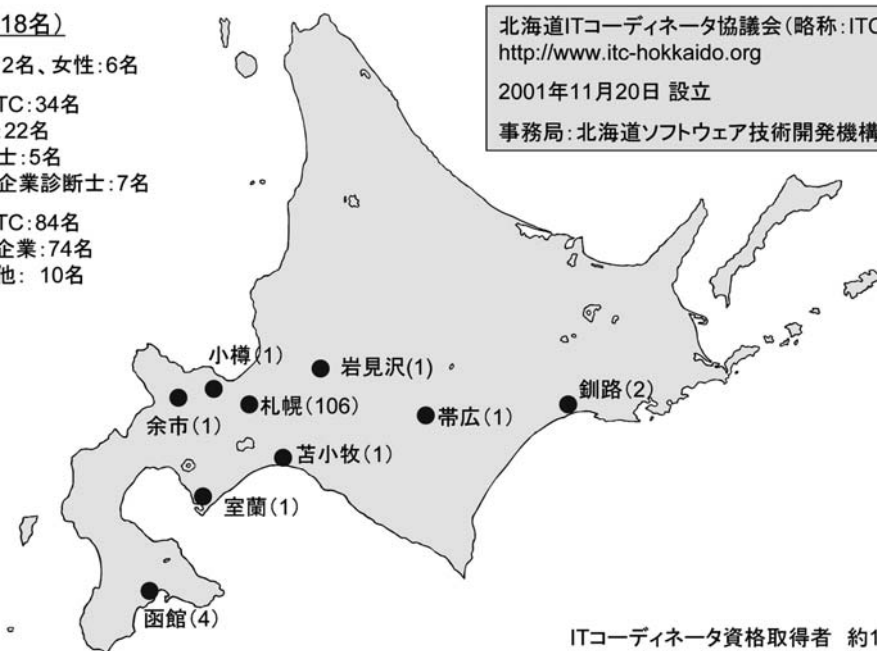
IT系企業:74名

その他:10名

北海道ITコーディネータ協議会(略称:ITC北海道)
<http://www.itc-hokkaido.org>

2001年11月20日 設立

事務局:北海道ソフトウェア技術開発機構



ITコーディネータ資格取得者 約10,000人
ITコーディネータ資格保持者 約7,000人

2011年度 役員構成

役職名	氏名	所属
会長	赤羽 幸雄	(有)マルチキャスト 代表取締役 札幌学院大学 経営学部 特任教授
副会長 総務委員長	奥村 章	(株)HBA 経営企画室 課長
副会長 広報委員長	宮崎 雅年	北海道電力(株) 情報通信部 主幹
副会長 研修委員長	阿部 裕樹	(有)ブレインズ・ワン 代表取締役
副会長 交流委員長	石塚 真彰	(有)ITマネジメントシステム 代表取締役
副会長 ホームページ委員長	辻 好博	(株)スペース 代表取締役
事務局長	田坂 和大	(有)B・Pサポート 代表取締役 札幌大学 経営学部 非常勤講師
会計	西能 和浩	NTTコムウェア北海道(株) 開発部 課長
監査役	笹山 喜市	(有)ケー・エス・シー 代表取締役 中小企業診断協会 北海道支部長

“ 試される時期へ ”

北海道 IT コーディネータ協議会 事務局長
田坂 和大



私が IT コーディネータ（以下 ITC）の資格を取得したのは 2003 年の 11 月でした、早いものでそれから 8 年になります。当時は IT ベンダーのセールスとして主に企業向け基幹系や支援系ソリューションの企画提案から導入まで、幅広く業務を行なっておりました。IT ベンダー所属という事もあり自社製品および自社の得意分野を中心に道内各地をエリアとして活動していました。

その後、2007 年の春に独立をしました。それまでの経験とお取引をしていたお客様のご支援を得ながらの独立でした。同時に「経営応援隊事業」による専門家派遣事業にも参加をしました。派遣事業を通じて様々な中小企業経営者と人脈が広がった事や、アドバイスを行う事で専門家としてのノウハウや実績を積み上げる事が出来ました。これらが自分にとってとても大きな財産となり、かつ自信にも繋がりました。これまで約 35 社に対して専門家としてのアドバイスを行なってきました、今でも多くの企業様とお付き合いをさせて頂いております。おそらく私のみならず、他の ITC の専門家の方々も同じような事があるかと思います。また、支援事業においては個別の専門家派遣事業以外にも、最適な IT 導入を支援するマッチング事業や、経営者向け研修事業など様々な支援事業を北海道経済産業局および（株）北海道ソフトウェア技術開発機構（DEOS）と協調しながら行なってきました。しかし、まだまだ反省すべき点も多々あると思っております、これまで支援してきた中小企業の満足度のさらなる向上とフォローアップ、ITC による専門家支援の認知度が低いなど、まだまだ努力すべき点も沢山あると思っております。

国による支援事業も大きく変わって来ています、今後 ITC として何をすべきか。これまでの 10 年間はとても恵まれた環境の下で支援活動が行う事が出来ました。これからは自ら開拓を行いビジネスにしていかなければ行かない時期が来たと強く感じています。そのためには、様々な人脈や団体および組織を通じて、これまで培ってきたノウハウや実績を携えて個別で企業や団体などに直接働きかける事をしていく所存です。

北海道 IT コーディネータ協議会所属の ITC も約 120 名になりますが、専門家として派遣活動やその他の支援事業を通じて中小企業支援を行なっている人材はまだまだ少ないと感じております。今後、ITC が中小企業にとって本当に必要とされる存在となるためにも、ITC の底上げや経験豊富な ITC からの教育などの対策を検討する時期に来ていると思っております。北海道の経済状況は依然として厳しいですが、北海道の豊富な資源や強みも沢山あります、そのような環境のもと ITC にとって活躍すべき場面はいくらでもあると思っております。今後 ITC が認知度をさらに高め、中小企業の良きパートナーとしての礎となる事が試される節目の時期になると強く感じております。

私も事務局長として微力ではございますが、ITC の熱い志と活動を支援していこうと思っておりますので今後ともよろしくお願い申し上げます。

編集後記

変わるものと変わらないもの

北海道 IT コーディネータ協議会 副会長（広報委員長）
宮崎 雅年



北海道 IT コーディネータ協議会が設立して 10 年を経ました。ワインならば、2001 年は歴史に残るグレートビンテージだった 2000 年の翌年で、あまり目立たないビンテージですが、熟成が楽しめる時期に差し掛かる頃でしょう。

我が家のパソコン環境も、マザーボード故障等（肝心の時に故障してご迷惑をおかけしたこともありましたが、）による買い替えのため、CPU は 1GHz から 3GHz、メモリは 500MB から 8GB、HDD は 40GB から 3TB、ネットワークは 100Mbps から 1Gbps、OS は Windows2000 から Windows7 へと、この 10 年間に様々に変化してきました。一番大きな変化は、データ交換の手段がフロッピーディスクから USB メモリへと移行したためにフロッピーディスクドライブがなくなったことでしょう。（やっていることは、メールとインターネット閲覧が主体で、あまり変わっていませんが・・・）

IT は、企業において作業効率化の手段から経営効率化の手段へと変化しました。いまや、多くの企業にとって IT は企業経営になくてはならないものになっています。また、10 年前に比べて、一般人にとっても IT が日常生活や街に深く入り込んでいます。携帯電話を忘れたときの不安感は、大変なものです。

しかし、電気がないとパソコンもネットワークも利用できません。

利用したい時に、利用したいだけ電気を利用できる環境がいかに恵まれていたのか、東日本大震災を機に改めて認識されています。

IT の継続的な利用のため、利用したい時に利用したいだけ電気を利用できる環境は、変わらないでいて欲しいと思います。

<発行>

北海道 IT コーディネータ協議会
〒003-0801 札幌市白石区菊水 1 条 3 丁目 1 - 5 メディア・ミックス札幌
株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構気付け
T E L : 011-816-9700 (代)
F A X : 011-820-1166
E-mail : info@itc-hokkaido.org
U R L : <http://www.itc-hokkaido.org/>

<編集>

10 周年記念誌作成ワーキングメンバー
宮崎 雅年、伊与 滋、藤井 昭博、辻 好博、春日 一秀